

岩手県立大学総合政策学部 ○伊藤英之
 岩手河川国道事務所調査第一課 鈴木啓介
 (財)砂防・地すべり技術センター 吉田真也

1.はじめに

1998～2003年の岩手山火山噴火危機では、火山性異常発生直後から火山防災マップの作成・配布や岩手山噴火対策ガイドラインの策定など各種防災対策が急速に進捗した。あわせて住民を対象とした各種防災イベントが多数開催され、火山噴火に対する防災意識の向上に関する取り組みが多角的に展開された。一方、2004年の岩手山登山解禁以降、防災関連イベントの開催は急速に減少し、地域住民の防災意識の低下が懸念される。そこで筆者らは火山活動鎮静後8年を経過した岩手山周辺において、現況における住民の火山防災に対する意識を把握し、次期噴火に対する防災戦略立案の際の基礎データ取得を目的として、住民アンケート調査を行った。

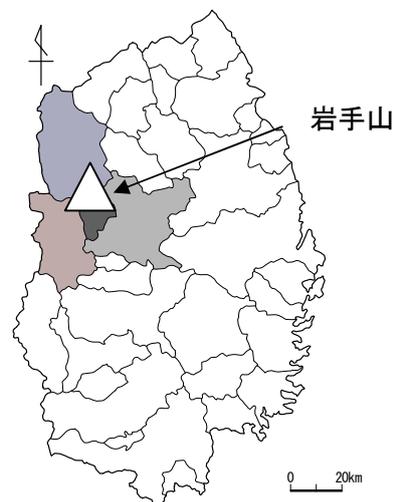


図-1 調査対象範囲

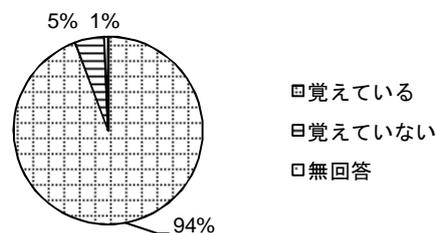


図-2 (a) 噴火危機の記憶

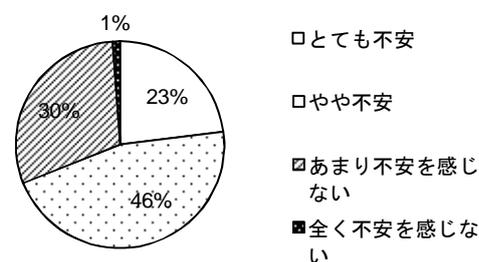


図-2 (b) 噴火に対する不安

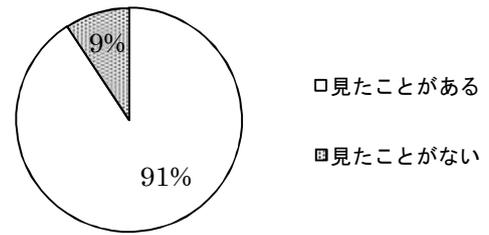
2.調査方法

図-1 にアンケート対象地域の位置図を示す。今回、アンケートの対象とした範囲は、岩手山山麓に位置する4市町村（盛岡市，八幡平市，滝沢村，雫石町）のうち、岩手山火山防災マップで融雪型火山泥流または降雨型土石流の予想氾濫範囲内に存在する4地区1500世帯とし、郵便事業株式会社が提供するタウンプラスを用いて、対象地区全世帯にアンケート票の配布を行った。アンケート表は2011年1月18日までに配布を完了し、1月31日を返信の期限とした。回収率は、盛岡市44.6%，八幡平市48.0%，滝沢村39.5%，雫石町33.4%，平均回収率は41.9%であった。アンケート設問の1/3以上空白であったものについては、信頼性が欠けるため無効票として解析の対象から除外した。また、アンケート解析に際し、記入方法が明らかに間違っている場合や部分的に不完全な回答があった場合には、その質問項目のみを無回答扱いとした。アンケート項目は、住民属性、1998年当時の記憶、防災マップの理解度と利用実態、防災行政機関の活動に関する認知度（砂防事業、気象庁が提供する各種火山情報の認知度等）、普及啓発イベントの効果、自由意見等の6つのカテゴリーに分かれており、総設問数は20問である。

3.単純集計結果

3-1 岩手山噴火危機の記憶

図-2にアンケート回答者の火山活動に対する記憶状況を示す。回答者の火山活動に対する記憶は高く、94%の回答者が当時を覚えていると回答した。また、火山活動に対する不安度も高く、回答者の69%がなんらかの不安を感じている。



3-2 火山防災マップの認知度と利用実態

図-3にアンケート回答者の火山防災マップに対する認知度と利用実態を示す。回答者の91%が火山防災マップを見たことがあると回答し、そのうち、51%が現在も所有していると回答している。図-3で「持っている」と回答した回答者に対して、現在の保管状況について聞いた結果を示す。「見えるところに貼ってある」「すぐに取り出すことができる」など直ちに利用可能な状態であるものは37%程度であった。

図-3 岩手山火山防災マップの認知度

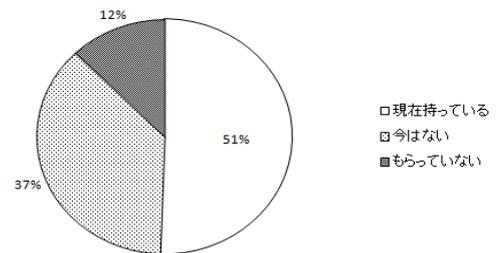


図-4 マップの保管状況

4. 考察

図-5は、岩手山噴火に対する不安度と年代との関係を示す。20代以下の回答者の絶対数が少ないため、厳密な議論はできないが、各世代を通して噴火に対する不安度は相対的に高く年代別に有意な差は認められない。これは2004年度に国土交通省が実施した防災意識アンケート結果と比較しても、傾向は変わらない。また、図中には示していないが、職業別では、片田・児玉(2001)が指摘しているとおり、観光業や農林業など噴火が直接生活基盤に経済的打撃を与える恐れのある職業従事者ほど噴火に対する危機感が高い傾向が認められ、それは現在も継続している。一方、岩手山火山防災マップの保管状況については、2004年度調査結果と比較するとやや悪化傾向にある。火山防災マップは、1998年発行の初版以降、住民への直接配布は行われていない。従って、マップそのものの劣化や、転居などがアンケート結果に影響しているのかもしれない。

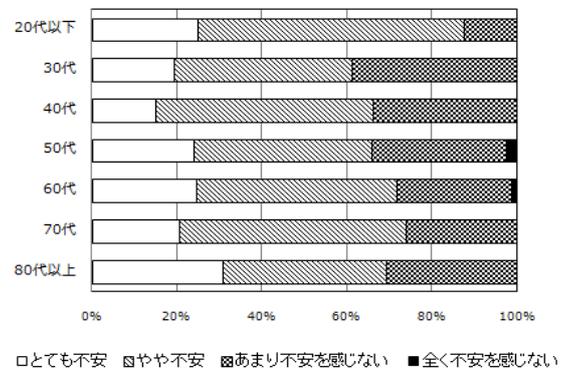


図-5 噴火に対する不安度と年代との関係

アンケートでは、噴火を想定して家庭内での防災対策実施の有無や、それらの継続状況についても調査を行っている。その結果、1998年当時準備したのものとして、防災グッズ、避難路の確認、地震保険への加入が上位を占めており、それらのうち物品購入に係るものについては、現在も継続している傾向がある。一方、避難訓練など行政が主体となって行うものについては継続性が失われている傾向が認められた。市民の防災意識が風化する理由の一つとして、防災行政の啓発イベント等の継続性があるのかもしれない。

【引用文献】・国土交通省(2004)；平成14-15年度政策レビュー結果評価書，火山噴火への対応策，pp94.

・片田・児玉(2001)；土木計画研究論文集，18，239-244.